

**安心・安全のまちづくり
(公明党)**

問 災害時には、水道や下水道などのライフラインが使用できなくなるのが想定される。各避難所を利用する被災者の数や必要なトイレの数を想定した仮設トイレの確保、マンホールを利用した仮設トイレの整備についての方針は。



災害用に備蓄されている簡易トイレ

答 災害用トイレの備蓄については、地域防災計画に基づき必要量の確保に努めてきており、現在、仮設トイレは32基、簡易トイレは810セットを備蓄している。引き続き計画的に確保していく。マンホールなどを利用する仮設トイレの整備については、研究していきたい。

◆関連質問

・市民の安全・安心について
(水曜会)

・災害時の情報伝達方法
(緑風会)

協働のまちづくり(水曜会)

問 協働のまちづくりは、市民NPO、ボランティア、企業、行政が役割を分担し、協力・連携してさまざまな地域の課題解決に取り組むもので、今後のまちづくりには欠かせないが、事業内容や補助金などは。

答 (仮称)地域まちづくり推進事業については、現在の補助金を統合し、学区の特性に応じ柔軟な活用ができる包括的な助成制度による事業として創設する。

また、提案型事業では、市の重点施策であるキーワードに基づき、
①学区を対象に地域に密着した事業
②ボランティア・NPOなどを対象に専門性を生かした事業に、1事業30万円を限度に補助する。
また、「ふくやまの魅力づくり事業」では、広範囲な規模で福山の持つ歴史、文化、人材などの地域資源を活用した事業に対し、50万円から100万円を上限に事業費の1/2を補助する。

◆関連質問

・学区内の団体・組織の整理・統合とまちづくり基金の運用
(緑風会)
・補助金交付、推進懇談会の役割、提案型事業の審査機関連置
(公明党)

**住民参加型ミニ市場公募債
(新政クラブ)**

問 地方債へのミニ市場公募債の導入は、行政への市民参加とともに、信頼性を高めるために財政の透明化にもつながる。また、市民と行政の協働のまちづくりという重点政策の趣旨からも意義あるものと考えるが、ミニ市場公募債の導入についての考えは。

答 住民参加型のミニ市場公募債は、市政への市民の関心を高める効果や、事業のPRのほかにも、市民の新たな金融商品として資産運用手段の提供につながるものと考えられる。一般的には現在借り入れている市債より償還期間が短く、満期に元金一括償還であることから単年度に元金償還が集中することや、同一金利でも支払い利息が多額になることなどが

3月議会の動き

2月

21日・議会運営委員会
28日・議会運営委員会
・本会議(会期の決定、委員長報告、市長総
体説明)

3月

6日・本会議(代表質疑)
7日・本会議(代表質疑)
8日・議会運営委員会
・本会議(代表質疑、一般
質問)

・予算特別委員会設置、
付託(予算を除く議案
は各常任委員会へ付
託)

9日・常任委員会
(正副委員長互選)
(条例案等の審査)

10・13・16日

・予算特別委員会
(予算案審査)

22日・議会運営委員会
・本会議
(委員長報告など)